

I 令和2年度事業報告

(平成2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(I) 協会の現況に関する事項

- 1 事業の経過及びその成果
 - (1) 外国人技能実習事業
 - (2) 外国人建設就労者受入事業
 - (3) 特定技能外国人支援事業
 - (4) 体制の整備
- 2 資金調達及び設備投資の状況
- 3 直近4事業年度の財産及び損益の状況
- 4 会員に関する事項
- 5 職員に関する事項
- 6 許可・認可・承認等に関する事項
- 7 株式保有の状況
- 8 対処すべき課題

(II) 役員等に関する事項

- 1 在任役員の状況
- 2 退任した役員
- 3 役員の報酬等

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

II 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

I. 令和2年度事業報告

(I) 協会の現況に関する事項

1 事業の経過及びその成果

令和2年度は、我が国の経済社会において世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響が各方面に及び、技能実習生を含む海外からの入国規制の実施や国内においても新型コロナウイルスへの感染対策として経済的活動の一時的規制が行われ、近年の日本経済活性化の大きな要因であった海外からのインバウンドが急激に大幅縮減（令和2年の外国人入国者は前年比でマイナス86.2%）となり、航空業界、観光・宿泊業界、飲食業界はもとより、国内産業に少なからぬ影響が生じ令和2年度のGDPもマイナスに転じました。

新型コロナウイルスの感染対策として実施された入国規制に伴い、「技能実習1号口」による入国者は74,804人、前年比55.3%減、また「技能実習」による在留者数は令和2年末で378,200人、前年末比8.0%減と大幅な減少を記録しました。

他方、政府はわが国経済社会における深刻な人手不足を背景に、平成31年4月1日から創設した在留資格「特定技能」による外国人労働者の受入れを開始し、令和2年度においても引き続き特定技能外国人の受入れが進められたが、新型コロナウイルスの影響もあり令和2年末での在留者数は15,663人とどまりました。

このような特異な状況の中、協会では技能実習生の新型コロナウイルス感染防止策の周知徹底に取り組むとともに、本国への帰国便が制限されたことによる技能実習生の帰国困難者への対応（特定活動への在留資格変更、帰国便の確保調整など）など技能実習生が安全、安定的に在留継続できるように尽力しました。

一方において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために政府による緊急事態宣言が再三にわたり発出されたため、協会の業務も実習実施状況の監査や訪問指導、内部会議の開催などをオンラインで実施し、また、職員の在宅勤務の実施など感染拡大防止に取り組みました。

このように令和2年度の業務は様々な制約がありましたが、その中で当協会の中心的事業である外国人技能実習事業につきましては、可能な限り新規受入れ企業の開拓に努めました。

その結果、令和2年度に新たに技能実習生を受け入れた企業は3社を数え、受入れ企業総数は40社（令和3年3月末現在）となりましたが、入国・在留中の技能実習生は令和3年3月末で339名と減少しました（前年度3月末受入れ総数は359名）。

‘20年東京オリンピックに向けた建設需要の増大に対応するため国土交通省が進める「外国人建設就労者受入事業」につきましては、『特定監理団体』として、当協会は建設関係の技能実習を修了した実習生に対し、就労者として日本の建設業界で活躍する機会を提供してきました。令和3年3月末で新規の受入は終了しますが、令和3年3月末で外国人建設就労者は3社で5名が活躍しています。

なお、平成31年4月1日から施行された「特定技能」制度につきましては、令和2年12月に登録支援機関としての登録を受け本格的に特定技能外国人の支援事業に取り組むとともに、特定技能外国人の受入体制の整備や制度の周知を図りました。

教育職能開発事業及び経営コンサルタント事業につきましては、外国人技能実習事業に協会資源を注力したことから、現在休止状態にあります。

令和2年度の収支状況は、収益が引き続き増加したため、黒字を確保することができました。

(1) 外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、かつ、唯一の公益事業でありますので、昨年に引き続き協会の総力を挙げて取り組んできました。

しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と感染防止のための入国規制や国際線航空便の大幅な減便により、技能実習生の新規入国受入れが停滞しました。その結果、技能実習生の新規受入れ企業は3社の増加にとどまり、既存の受入企業も含め、新規の技能実習生受入れ数はわずかに13名でした。

他方、技能実習を修了した者の出国が帰国便の確保が極めて困難な状況が生じているために、入国・在留中の技能実習生数（帰国可能となるまで特別に認められた「特定活動」で在留する者を含む。）は40社339名（前年末では359名）と若干の減少にとどまっています。

入国・在留中の技能実習生の受入れ状況は、国籍別ではミャンマー人173名、ベトナム人144名、フィリピン人18名、中国人4名（合計339名）であり、職種別では惣菜加工で194名、建設関係で33名（建設就労を含む。）、塗装関係49名、機械・金属関係30名、その他33名となっています。

3月末現在での技能実習生入国待ち数は46名いますが、令和3年4月以降の技能実習生受入れ見込み数は減少の傾向にあります。理由は、新型コロナウイルスの感染拡大による受入れコストの上昇や特定技能外国人の受入に関心を示す企業の増加が挙げられます。

令和 3 年度は受入技能実習生数を維持・拡充するためにも、技能実習事業における仕事のやり方・実習生支援体制等を見直し、適正かつ効率よく目標が達成できる体制を構築していきます。

(2) 外国人建設就労者受入事業

令和 2 年度末における建設就労者受入れは、3 社 5 名を数えていますが、建設就労者受入事業は、東京五輪に向けて設けられた時限的制度であり、当初の予定とおり令和 3 年 3 月 31 日をもって受入れを終了しましたが、受け入れた就労者が就労を終えるまでの期間、引き続き適正な対応業務を継続していきます。

(3) 特定技能外国人支援事業

平成 31 年 4 月から施行された特定技能外国人の受入れは、全国的に受入れが低調でありましたが、徐々に関心も高まりつつあります。協会では令和 2 年 12 月に法務省出入国在留管理庁から登録支援機関として登録され、令和 2 年度において特定技能所属機関との間で支援委託契約を 2 件締結し、今後さらに本格的な支援事業の実施に取り組みます。

(4) 体制の整備

新型コロナウイルスが世界的に感染拡大する中で、感染者発生防止のために技能実習生に対する周知徹底に努める一方、職員の在宅勤務を緊急事態宣言発令中に実施するなどの異例な対応に取り組むこととなりましたが、特に、技能実習の適正な実施と技能実習生の保護が強化された新外国人技能実習法を遵守するため、新型コロナウイルス禍に於ける技能実習生の人権保護にかんして実習実施者との連携に努めました。

また、監理団体として重要な母国語による相談体制の確立を進めるとともに、技能実習生の日本語能力の向上に向けた日本語学習の支援にも取り組みを進めています。

2 資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

3 直近4事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
経常収益合計	50,533	71,271	101,063	105,015
経常費用合計	50,585	65,846	78,811	86,666
評価損益等調整前 当期経常増減額	△52	5,425	22,253	18,349
当期経常外増減額	-	830	50	648
当期一般正味財産 増減額	△52	6,255	22,303	18,996
正味財産期末残高	21,535	27,791	50,094	69,090

4 会員に関する事項

(単位：人)

種 別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	13	12	1	-3
賛助会員	2	2	0	-1
合 計	15	14	1	-4

5 職員に関する事項

(単位：人)

職員の種別	職 員 数	前期末比増減
正 職 員	3	0
嘱託職員	10	+1
臨時職員	0	0
合 計	13	+1

6 認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成 29 年 8 月 25 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る特定監理団体認定
平成 29 年 12 月 1 日	外国人技能 実習機構	外国人技能実習に係る監理団体許可（一般管理事業）
平成 30 年 2 月 26 日	国土交通省	外国人建設就労者受入事業に係る適正監理計画認定

平成 25 年 3 月 1 日 (更新:平成 30 年 3 月 1 日)	厚生労働省	無料職業紹介事業許可
令和 2 年 12 月 4 日	出入国在留管理庁	特定技能外国人の登録支援機関登録簿に登録

7 株式保有の状況

株式は保有しておりません。

8 対処すべき課題

外国人技能実習事業については、コロナウイルスの世界的な感染拡大と感染防止の規制が取られる中、特定技能外国人の受入にシフトする動きもみられ、技能実習生の受入れ減少とそれに伴う収益の減少が見込まれていることから、技能実習生の受入れ拡充のために新規受入れ企業の開拓に改めて取り組む必要が生じています。職種別では、拡充の余地がある介護職種や近年新たに職種に追加されたビルメンテナンスの分野や自動車整備の分野を中心に技能実習生受入れ拡充に尽力し、併せて経費の削減にも努め、収支の改善を図ることとします。

また、監査や訪問指導の適切な実施、失踪事案の発生防止、事務効率の改善などについては、基本的に重要な課題であり引き続き取り組むこととします。特に、技能実習生の日本語能力の改善は多くの受入企業で要望されているので、実習生の日本語能力の把握や日本語学習の支援の実施に努めます。

なお、令和 1 年度から開始された特定技能制度については、外国人技能実習生を受け入れている企業を中心に受入れが進むものと考えられることから、関係企業に対する周知を行うとともに、登録支援機関として受入れ企業との支援委託契約の締結を行い、特定技能外国人支援業務の拡充を図ることとします。

(II) 役員等に関する事項

1 在任役員の様況

役職名	氏名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	高山 泰	常 勤	有	一般財団法人 日本語教育 振興協会 専務理事 (非常勤)
理 事	松本雄二	常 勤	有	
理 事	軽森雄二	常 勤	有	
理 事	田村 涼	常 勤	有	
理 事	佐藤理介	非常勤	理事会等日当有	
理 事	小池和弘	非常勤	理事会等日当有	
理 事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ (株) 社外監査役他
監 事	荒 孝一	非常勤	理事会等日当有	公益財団法人千葉県老人 クラブ連合会 監事 他
監 事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人 NPO共生 代表理事

2 退任した役員 なし

3 役員様の報酬等

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の総額	備考
理 事	7人	5, 0 5 9	
監 事	2人	2 1 5	
合 計	9人	5, 2 7 4	

(III) 業務の適正を確保するための体制等の整備について

(I)の1の(4)体制の整備で述べた通りであります。

II. 事業報告の附属明細書

(I) 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

代表理事 高山泰氏は一般財団法人日本語教育振興協会の専務理事（非常勤）を兼務しております。

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役及び株式会社ジョイフル本田の社外監査役を兼務しております。

監事 荒孝一氏は公益財団法人千葉県老人クラブ連合会の監事を兼務しております。

監事 鶴岡義明氏は特定非営利活動法人 NPO 共生の代表理事を兼務しております。

令和2年度 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,365,907	20,159,305	△ 5,793,398
未収会費	103,584	0	103,584
未収入金	11,071,612	13,255,579	△ 2,183,967
貯蔵品	88,000	56,000	32,000
立替金	1,344,082	874,741	469,341
前払費用	856,018	953,543	△ 97,525
流動資産合計	27,829,203	35,299,168	△ 7,469,965
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	60,204,706	28,203,202	32,001,504
特定資産合計	60,204,706	28,203,202	32,001,504
(3) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	227,568	227,568	0
長期前払費用	158,355	285,479	△ 127,124
商標権	56,941	70,947	△ 14,006
公益目的保有財産額	[6,188,490]	[6,835,166]	[△ 646,676]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	4,323,792	4,323,792	0
長期前払費用	1,601,487	2,242,079	△ 640,592
商標権	859	6,943	△ 6,084
その他固定資産合計	6,762,924	7,550,730	△ 787,806
固定資産合計	66,967,630	35,753,932	31,213,698
資産合計	94,796,833	71,053,100	23,743,733
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	4,196,050	3,836,215	359,835
前受会費	380,000	90,000	290,000
預り金	10,216,596	8,762,278	1,454,318
賞与引当金	752,000	736,000	16,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	5,051,524	2,834,850	2,216,674
流動負債合計	20,666,170	16,329,343	4,336,827
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	5,040,000	4,630,000	410,000
固定負債合計	5,040,000	4,630,000	410,000
負債合計	25,706,170	20,959,343	4,746,827
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(60,204,706)	(28,203,202)	(32,001,504)
正味財産合計	69,090,663	50,093,757	18,996,906
負債及び正味財産合計	94,796,833	71,053,100	23,743,733

令和2年度 正味財産増減計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,504	1,500	4
受取入会金	0	20,000	-20,000
受取会費	450,000	510,000	-60,000
事業収益	[104,243,319]	[100,162,185]	[4,081,134]
外国人技能実習収入	99,792,271	94,889,109	4,903,162
教育・職能開発収入	304,000	4,000	300,000
特定技能外国人登録支援事	22,000	0	22,000
建設就労者収入	4,125,048	5,269,076	-1,144,028
受取補助金等	300,000	300,000	0
受取寄付金	20,000	20,000	0
雑収益	394	50,156	-49,762
経常収益計	105,015,217	101,063,841	3,951,376
(2) 経常費用			
事業費	[86,132,098]	[78,313,103]	[7,818,995]
理事報酬	5,032,795	4,268,550	764,245
監事報酬	0	0	0
賃金・手当	38,434,135	33,149,385	5,284,750
通勤交通費	2,350,775	2,329,043	21,732
賞与	1,391,565	1,464,640	-73,075
役員退職慰労金繰入額	1,256,800	2,415,750	-1,158,950
法定福利費	5,159,169	4,294,399	864,770
福利厚生費	513,220	305,143	208,077
寄付金	19,900	9,950	9,950
諸会費	121,640	291,640	-170,000
水道光熱費	809,026	787,421	21,605
新聞図書費	133,913	174,231	-40,318
消耗品費	1,153,949	589,545	564,404
印刷製本費	550	6,120	-5,570
通信費	1,437,683	1,033,117	404,566
租税公課	8,360,763	5,174,631	3,186,132
運賃	105,138	0	105,138
修繕費	342,122	20,570	321,552
保険料	46,985	60,337	-13,352
IT関係費用	383,929	322,311	61,618
賃借料	9,510,068	9,438,014	72,054
リース料	1,270,876	929,550	341,326
旅費交通費	2,099,812	5,015,364	-2,915,552
広告宣伝費	132,761	121,261	11,500
渉外費	9,950	44,398	-34,448
教育・会議費	222,451	399,478	-177,027
委託費	4,378,246	4,071,258	306,988
雑費	759,485	801,165	-41,680
減価償却費	694,392	795,832	-101,440
管理費	[533,838]	[497,529]	[36,309]
理事報酬	26,305	21,450	4,855
監事報酬	215,000	205,000	10,000
賃金・手当	190,128	166,580	23,548
通勤交通費	2,434	2,683	-249
賞与	2,535	7,360	-4,825
役員退職慰労金繰入額	3,200	4,250	-1,050
法定福利費	7,974	6,220	1,754
福利厚生費	901	1,334	-433
寄付金	100	50	50
諸会費	360	360	0

科 目	当年度	前年度	増 減
水道光熱費	4,066	3,957	109
新聞図書費	53	127	-74
消耗品費	2,348	2,398	-50
印刷製本費	0	0	0
通信費	1,941	2,011	-70
租税公課	15	519	-504
修繕費	0	0	0
保険料	15	0	15
I T関係費用	0	0	0
賃借料	47,789	47,427	362
リース料	6,386	4,671	1,715
旅費交通費	43	151	-108
広告宣伝費	327	327	0
渉外費	50	0	50
教育・会議費	477	1,008	-531
委託費	18,634	16,933	1,701
雑費	2,751	2,560	191
減価償却費	6	153	-147
経常費用計	86,665,936	78,810,632	7,855,304
評価損益等調整前当期経常増減額	18,349,281	22,253,209	-3,903,928
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	18,349,281	22,253,209	-3,903,928
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	50,000	-50,000
役員退職慰労金戻入	850,000	0	850,000
経常外収益計	850,000	50,000	800,000
(2) 経常外費用			
災害損失	202,375	0	202,375
経常外費用計	202,375	0	202,375
当期経常外増減額	647,625	50,000	597,625
当期一般正味財産増減額	18,996,906	22,303,209	-3,306,303
一般正味財産期首残高	50,093,757	27,790,548	22,303,209
一般正味財産期末残高	69,090,663	50,093,757	18,996,906
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	69,090,663	50,093,757	18,996,906

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

公益社団法人 経営・労働協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	1,504					1,504
受取入会金					450,000	450,000
受取会費						
事業収益	[99,792,271]	[304,000]	[4,147,048]	[4,451,048]	[]	[104,243,319]
外国人技能実習収入	99,792,271					99,792,271
教育・職能開発収入		304,000		304,000		304,000
特定技能外国人支援収入			22,000	22,000		22,000
建設就労者収入			4,125,048	4,125,048		4,125,048
受取補助金等					300,000	300,000
受取寄付金					20,000	20,000
雑収益					394	394
経常収益計	99,793,775	304,000	4,147,048	4,451,048	770,394	105,015,217
(2) 経常費用						
事業費	[82,318,844]	[257,285]	[3,555,969]	[3,813,254]	[]	[86,132,098]
理事報酬	4,752,295	20,862	259,638	280,500		5,032,795
監事報酬	0	0	0	0		0
賃金・手当	36,308,201	154,500	1,971,434	2,125,934		38,434,135
通勤交通費	2,324,000	1,947	24,828	26,775		2,350,775
賞与	1,310,454	2,028	79,083	81,111		1,391,565
役員退職慰労金繰入額	1,221,600	2,560	32,640	35,200		1,256,800
法定福利費	5,071,452	6,379	81,338	87,717		5,159,169
福利厚生費	503,308	721	9,191	9,912		513,220
寄付金	18,800	80	1,020	1,100		19,900
諸会費	117,680	288	3,672	3,960		121,640
水道光熱費	764,306	3,252	41,468	44,720		809,026
新聞図書費	133,328	43	542	585		133,913
消耗品費	1,128,121	1,878	23,950	25,828		1,153,949
印刷製本費	550	0	0	0		550
通信費	1,404,316	1,553	31,814	33,367		1,437,683
租税公課	8,290,598	12	70,153	70,165		8,360,763
運賃	105,138	0	0	0		105,138
修繕費	342,122	0	0	0		342,122
保険料	46,820	12	153	165		46,985
I T関係費用	322,989	0	60,940	60,940		383,929
賃借料	8,984,385	38,232	487,451	525,683		9,510,068
リース料	1,200,627	5,109	65,140	70,249		1,270,876
旅費交通費	2,065,839	34	33,939	33,973		2,099,812
広告宣伝費	129,168	261	3,332	3,593		132,761
渉外費	9,400	40	510	550		9,950
教育・会議費	217,200	382	4,869	5,251		222,451
委託費	4,173,276	14,907	190,063	204,970		4,378,246
雑費	724,986	2,200	32,299	34,499		759,485
減価償却費	647,885	5	46,502	46,507		694,392
管理費	[]	[]	[]	[]	[533,838]	[533,838]
理事報酬					26,305	26,305
監事報酬					215,000	215,000
賃金・手当					190,128	190,128
通勤交通費					2,434	2,434
賞与					2,535	2,535
役員退職慰労金繰入額					3,200	3,200
法定福利費					7,974	7,974
福利厚生費					901	901
寄付金					100	100
諸会費					360	360
水道光熱費					4,066	4,066
新聞図書費					53	53
消耗品費					2,348	2,348
印刷製本費					0	0
通信費					1,941	1,941
租税公課					15	15
修繕費					0	0
保険料					15	15
I T関係費用					0	0

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	外国人技能実習	教育・職能	建設就労・特定技能	小計	本部・総務部	
賃借料					47,789	47,789
リース料					6,386	6,386
旅費交通費					43	43
広告宣伝費					327	327
渉外費					50	50
教育・会議費					477	477
委託費					18,634	18,634
雑費					2,751	2,751
減価償却費					6	6
経常費用計	82,318,844	257,285	3,555,969	3,813,254	533,838	86,665,936
評価損益等調整前当期経常増減額	17,474,931	46,715	591,079	637,794	236,556	18,349,281
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	17,474,931	46,715	591,079	637,794	236,556	18,349,281
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
役員退職慰労金戻入	0	0	0	0	850,000	850,000
経常外収益計	0	0	0	0	850,000	850,000
(2) 経常外費用						
災害損失	202,375	0	0	0	0	202,375
経常外費用計	202,375	0	0	0	0	202,375
当期経常外増減額	-202,375	0	0	0	850,000	647,625
他会計振替前当期一般正味財産増減額	17,272,556	46,715	591,079	637,794	1,086,556	18,996,906
他会計振替額	318,896	-23,357	-295,539	-318,896	0	0
当期一般正味財産増減額	17,591,452	23,358	295,540	318,898	1,086,556	18,996,906
一般正味財産期首残高						50,093,757
一般正味財産期末残高						69,090,663
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高						69,090,663

令和2年度財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得原価法による先入れ先出し法

(2) 固定資産の減価償却の方法

その他固定資産 商標権 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数3名)
- ② 退職給付引当金 退職金規程により、期末要支給額を退職給付債務とする方法に依っている。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5) 税効果会計の適用

適用していない。

(6) 外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高並びにその財源 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の 財源
管理棟資産取得資金積立金	28,203	32,002		60,205	一般正味 財 産
合 計	28,203	32,002		60,205	

5 その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：千円)

科 目	取得価額	廃却	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	394			394
差入保証金	4,551			4,551
長期前払費用	3,708		1,948	1,760
商 標 権	201		143	58
合 計	8,854		2,091	6,763

6 引当金の明細 (単位：千円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	736	16		752
役員退職慰労 引当金	4,630	1,260	850	5,040
合 計	5,366	1,276	850	5,792

7 担保に供している資産 なし

8 保証債務等の偶発債務 なし

9 関連当事者との取引 なし

10 キャッシュ・フロー計算書 作成せず

11 重要な後発事象 なし

令和2年度計算書類附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

①基本財産は、なし。

②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。